

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小山 裕治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間	9:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	60	67

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.336	0.329	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.317	0.316	
調整後CO ₂ 排出係数	0.333	0.320	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・関連会社における発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。
・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (99,698)	0.00%	111,482	55.11%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,263	0.68%	2,303	1.10%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場からの余剰電力利用(購入)の件数が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・関連会社の発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
- ・前年度に引き続き、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する広報活動(ポスター掲示)を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【PPS事業】 2010年4月より主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>【発電事業】 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日		～	2015年08月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyocoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.096	0.080	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.083	0.069	
調整後CO ₂ 排出係数	0.096	0.169	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
11,180 (11,180)	53.76%	24,564	42.45%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする予定の清掃工場の補給電力購入量バイオマス比率や予定補給電力購入量から、ほぼ目標どおりの実績となりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
9,260	33.81%	22,804	37.82%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、新設時には減温塔を廃止して低温エコノマイザを導入しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各々の需要家の皆さまに毎月電力使用量、CO2排出量をお知らせしております。
・今後は「電力見える化システム」の構築を図り、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを展開する予定です。需要家の皆さま自身で需要家さま所有のPC上で電力使用量を把握できるように、「電力見える化システム」の来年度運用を目指して準備しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めております。
・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本金: 1兆4,009億7,572万2,050円(2013年7月末) ■ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東 ■ 発電設備(2014年3月末) <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所: 164箇所 945.6万kW ・火力発電所: 25箇所 4,294.5万kW ・原子力発電所: 2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等: 4箇所 3.3万kW <合計> 195箇所 6,504.6万kW ■ 契約口数: 2,888万口(特定規模需要を除く) ■ 最大電力: 6,430万kW(2001年7月24日) ■ 取締役会長: 数土 文夫 ■ 代表執行役社長: 廣瀬 直己

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連絡先	電話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連絡先	電話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年02月01日		～	2016年01月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	39,200	39,078

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.525	0.531	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.526	0.527	
調整後CO ₂ 排出係数	0.524	0.527	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

東北地方太平洋沖地震後に設置した千葉火力発電所及び鹿島火力発電所のガスタービン発電設備を、高効率のコンバインドサイクル方式へ変更する等の取組みを行いました。また、広野火力発電所6号機、常陸那珂火力発電所2号機の運転開始により、火力発電に占める石炭火力の割合が増加したことや、電力融通が増加したこと等から、2013年度の全電源のCO₂排出係数は昨年度より増加し、0.531kg-CO₂/kWhとなりました。なお、火力発電のCO₂排出係数は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際にお届けしているのは様々な電源を最適に組み合わせた電気です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	2,609,247	6.28%
—	—	(4,621,618)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社等発電所からは、再生可能エネルギーによる電力を約90億kWh供給しており、そのうち約0.4億kWhは太陽光発電、約1.6億kWhは風力発電によるものです。また、当社は固定価格買取制度等の取組みを通じ、再生可能エネルギーによる電力を約80億kWh購入しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,198,751	1.52%	1,238,327	1.60%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。

■2013年度には、千葉火力発電所と鹿島火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)をコンバインドサイクル方式へ変更し、試運転を開始しています。千葉火力発電所については、2014年度にコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始する予定です。鹿島火力発電所については、2014年6月にコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始しています。これにより熱効率がそれぞれ39%から約58%、37.1%から約57%へ向上する予定です。

■熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)の運転開始等により、熱効率の低い石油火力による発電比率が低下しました。

■上記の措置等により、2013年度の平均熱効率は前年度比で0.7ポイント上昇し46.9%となりました。

※都内に立地している火力発電所に係る2013年度の熱効率の実績は、以下の通りでした。

- ・大井火力発電所: 39.3%
- ・品川火力発電所: 54.0%

■今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。

■政府より示された「電力需給対策」の内容も踏まえ、各種お客さま訪問の機会、当社ホームページ、検針票裏面などを通じて、需要面の対策も積極的に進めました。

■東京都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、「東京都節電アドバイザー」として、町内会や各自治会の団体に対し、東京都作成のリーフレットを活用しながら、家庭における節電のポイントや省エネ対策のアドバイスをを行いました。

※「東京都節電アドバイザー」(当社社員約300名)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させることを目的として、オフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、一定の成果をあげました。2006年度以降は、その水準を維持し続けるため、引き続き省エネ・省資源活動を推進しています。なお、事務所内電気使用量については、2010年度から本取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減することを目標に、運用改善・チューニング等に取り組んでいます。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取り組みを進めたところ、2013年度には、機器点検時における回収率ならびに機器撤去時における回収率は99%と双方とも目標を達成しました。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に、東京電力グループをあげて取り組んでいます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間 09:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	15

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.000	0.467	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.469	
調整後CO ₂ 排出係数	0.000	0.457	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(0)		0 (8,599)	26.57%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社保有の火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル7階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月31日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社		
		所在地:	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号		
		閲覧可能時間 9時～17時			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	3

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.000	0.003	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.000	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーを利用した発電所からの電力購入。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-		8	100.00%
-		(8)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に具体的な利用促進対の実績等はない。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特になし

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <p>①キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</p> <p>②高圧電気設備保安管理・点検業務</p> <p>③電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</p> <p>④電力小売事業</p> <p>⑤一般電気工事</p> <p>⑥住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など)</p> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	83	95

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.544	0.518	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.520	0.492	
調整後CO ₂ 排出係数	0.547	0.576	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

平成25年度から自社の太陽光発電所である日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)より環境負荷の低い電力を供給しております。
またCO₂排出係数の低い清掃工場のごみ発電所やバイオマス発電所からの電力調達する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (14,277)	0.00%	18,942	10.35%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度より自社の太陽光発電所からの再生可能エネルギーを供給開始しております。また、ごみ発電による電力の調達を行い、都内の需要家様への供給を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
185	0.12%	2,729	1.42%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成23年度よりごみ発電による電力調達を行い、都内の需要家様に未利用エネルギーを供給しております。また今後も積極的に清掃工場からの電力を確保する為、入札参加を行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社が保有しております袖ヶ浦グリーンパワーでは、14台のガスエンジンによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
・当社のお客様である高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・企業・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、需要家様のエネルギーの使用状況を調査し、使い方に合わせた最適な省エネ設備を提案を行っております。
・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業:組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp
公表の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.544	0.390	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.626	
調整後CO ₂ 排出係数	0.542	0.398	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・前年度の取り組みを引き継ぎ、温対法における調整後の排出係数は国内クレジットを獲得し排出係数目標0.2台</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	4,317	14.78%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>・ゴミ焼却場、太陽光発電からの買取を行っています。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年に引き続き、ごみ焼却による余剰電力の購入、清掃工場などの余剰電力の購入利用の促進に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現状自社所有の火力発電を保有していないため、具体的な取り組みはありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

組合が、温対法における排出係数の削減は国内クレジットを用いて実現したことを組合員にアピールするとともに。組合員への地球温暖化対策への啓蒙活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

小水力発電の事業化に向けた調査活動を行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.404	0.435	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.352	0.354	
調整後CO ₂ 排出係数	0.401	0.430	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・他の化石燃料に比べて環境負荷の低い天然ガス発電所から 主な電力を調達し、東京電力管内の電力供給に充当しました。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>太陽光発電システムからの調達を開始しました。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電設備なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしていきます。
- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
- ・弊社太陽光発電システムを需要者にも提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・京都メカニズムの活用について調査、検討を行っていきます。
- ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.018	0.022	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.022	0.023	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

調達電力のほとんどを、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電力とし、排出係数が低い電力の供給を行いました。
※天候変動等の不可抗力により、再生可能エネルギー・未利用エネルギー以外で発電した電力を一部調達することもありました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
21,391 (43,509)	100.00%	35,743	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・二又風力開発(株)より風力発電による電力を調達するとともに、自社等発電所以外から水力発電およびバイオマス発電による電力を積極的に調達しました。
・天候等の影響により自社等発電所からの調達は減少しましたが、自社等発電所以外からの調達および未利用エネルギー等を利用した電力の調達と合わせ、前年並みの利用量を確保しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	7,131	16.06%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年4月より、清掃工場から、未利用エネルギー等を利用した発電による電力の調達を開始しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社バイサイドエナジー 代表取締役 筑田 英樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。 ・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	総務担当	
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務担当	
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店
		所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号
		閲覧可能時間 9:30-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.599	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.402	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.586	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年10月から特定規模電気事業を開始したため、過去実績はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年10月から特定規模電気事業を開始したため、過去実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。

また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。

その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 代表取締役 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	社内の環境が整った段階で、HPに公表	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった際に報告書を提出します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	120	212

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.413	0.470	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.447	
調整後CO ₂ 排出係数	0.413	0.500	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。前年度に卸電力取引所より排出係数の低い大規模火力発電所を買収したことが、排出係数低減に寄与し、目標値(0.486kg-CO₂/kWh)を達成することができました。今年度においても、引き続き排出係数の低い発電所からの電力の調達を目指す予定でございます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,632 (41,542)	2.53%	52,927	11.76%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)が山梨県北杜市に3箇所保有しております小水力発電所(出力:650kW)の運転を開始致しました(2012年4月)。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
14,835	4.90%	21,225	4.56%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、引き続き清掃工場からの未利用エネルギー等による電力の調達に努めた結果、全体量としては増加する結果となりました。一方で、販売量が増加したことで、調達量も増加したため、利用率としては減少する結果となりました。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境付加価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力株式会社において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
- ・太陽光発電事業： 事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3丁目7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 新電力事業部
	連絡先	電話番号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公表の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	12	23

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.452	0.431	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.113	0.013	
調整後CO ₂ 排出係数	0.472	0.546	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

昨年度よりバイオマス発電所及びごみ処理発電所との契約による再生可能エネルギーの利用を促進中です。今後更なる再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努めます。また東京電力管内にて14Mwと40Mwの太陽光発電が運転開始しており、CO₂の排出削減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (4,170)	0.00%	5,858	10.78%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在東京電力管内において平成26年2月に潮来で14MW,平成26年7月に富津で40MWの大型太陽光発電所が運転を開始しております。2つの発電所を合わせて約21,200tのCO₂の排出が削減される見込みです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	1,969	3.48%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年度にはなった清掃工場からの電気の調達を積極的に増加させました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力管内において供給する自社火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

エネルギーの見える化を推進し、需要家がリアルタイムで電力の使用状況を把握できるシステムを導入しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後も再生可能エネルギー発電所との契約を推進し、さらに自社の太陽光発電所で発電される電気を需要家へ販売できる仕組みを構築しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	業務部	
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公表の 担当部署	名称	業務部	
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.001	0.08

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.530	0.561	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.531	0.369	
調整後CO ₂ 排出係数	0.527	0.527	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・再生可能エネルギーで発電された電力の購入を実施したが、発電量の低下に伴い削減目標が達成出来なかった。
・排出権クレジットの償却を実施したことにより調整後排出係数を昨年に引き続き「0」とした。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0.37)	0.24%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・前年度実績の弊社利用量は0.366千kWhになります。
・再生可能エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・未利用エネルギーによる発電した電気の購入はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施。
- ・調整後排出係数「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的なPRを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・再生可能エネルギー等で発電された電力の購入に向けた営業活動を実施しております。
- ・自社所有車のエコカー使用の継続
- ・社内におけるクールビズ、省エネ対策の実施の継続